

一人で悩まずに お電話を
弁護士無料法律相談
3月14日(水)午後1時半～戸頭にて
生活相談・労働相談 電話 72-7816

明るい取手

2012年3月4日(日)
発行:日本共産党取手市委員会
取手市井野3-19-6 TEL.72-7816
メール jcp.toride@blue.ocn.ne.jp

生活のお困りごとなどお気軽にご相談を

- 高木晶市委員長/TEL:74-2004
- 加増みつ子市議/TEL:74-8154
- 遠山ちえ子市議/TEL:83-8290
- 鈴木きよし市議/TEL:74-8160
- せきど 勇市議/TEL:78-0500

取手市にモニタリングポストが設置された



取手市市役所構内に設置されたモニタリングポスト

東日本大震災・福島原発事故後の昨年 3 月 30 日、日本共産党は取手市を含む県内全市町村に、空気中の放射線を常時 24 時間連続で監視するモニタリングポストの設置を求め、その後も粘り強く早期設置に取り組んできました。

今年、2 月 24 日に取手市役所構内に（左記写真）設置され、現在テスト中です。

このモニタリングポストは文部科学省がデータ収集のために設置したもので、今後、国・文部科学省と取手市との間で、運用・管理などの協定が結ばれることになっています。

現在、茨城県が実施している県内の放射線量測定の 3 月中のものは、これまで同様にモニタリングカーで実施されます。

2011 年 5 月 8 日付「明るい取手」より

取手市にもモニタリングポスト設置を

モニタリングポストとは、空気中の放射線を 24 時間連続で監視するものです。



写真は東京電力・福島第一原発ホームページから

「全市町村に設置を」の求めに対し、茨城県の「国に対し、100%国の費用で回答 県内 44 市町村すべてに増設を求める」

3 月 30 日、日本共産党は、茨城県へ「モニタリングポストをすべての市町村に設置」を求めました。当日、県の回答は、「県内に 41 ケ所常設している」「国に設置を要望する」とのことでした。その後、4 月 1 日、茨城県から回答。その内容は、「JCO事故以来、それまでの設置基準 5 ～ 10 キロ圏内を拡大し、20 ケ所増設し 41 ケ所になった。今回の福島原発事故に対して、国に対し、100%国の費用で県内 44 市町村すべてに増設を求める。設置費用は、建屋が 400 万円、検査機器が 400 万円その他の費用を合わせて約 1000 万円～ 1500 万円かかる」とのことでした。

あいつぐ新聞報道

街路灯 LED化 2 億円

取手市はどうなってるの? ここでも“疑惑”

2 月 22 日の各社新聞は、駅前の市有地の売却の疑惑を大きく報道。25 日には、9700 本もの防犯灯を一気に LED 化する事業に対しては、市民の間にも“官製談合”があるのではと“疑惑”が取りざたされていました。25 日の「LED 化」にかかわる「“異例”な入札」報道に、「17 社へ指名入札、うち 12 社が辞退するなんて聞いたことがない…今回の入札劇は“官製談合”をカモフラージュするものだ」の声もよせられています。あいつぐ新聞報道に市民の間で「取手市はどうなっているの」と話題になっています。

入札辞退が続出

取手市・防犯灯 LED 交換事業

業者 3 分の 2 指名辞退

取手市 LED 防犯灯事業 異例も入札は続行

新聞報道

取手市が総額約二億円で、十年間のリース契約で市内九千七百本の防犯灯を発光ダイオード（LED）照明に切り替えるため、リース会社十七社を入札参加業者に指名したところ、うち十二社が指名を辞退していたことが二十四日、本紙の調べで分かった。異例の大量辞退だが市は予定通り三月一日に入札をする。

指名競争入札で行われる LED 防犯灯事業の指名業者選定は、担当の建設部管理課が実績などを参考に原案を作成。副市長を委員長とする指名委員会が、先月二十五日の委員会で指名業者選定基準に基づいて選定し、各業者に指名通知を出した。

今月に入って相次いで

市は昨年十月、この五社に参考見積書提出を要請。この見積書を基に総額約二億円の事業費を算定した。辞退しなかったのはこの五社で参考見積書を提出させたことについて市は「（五社とも）プレゼンに来たため」と説明している。

電気設備業界関係者は「LED を扱わない業者まで指名すれば、辞退するのは当たり前」と話している。

辞退届が送られてきたが、市は「辞退理由を明記する決まりはなく、理由はまったく分からない」と説明。今月中旬、事前確認委員会を設置し残る五社が提案する LED 防犯灯器具の事前審査を行った。辞退した中には LED を扱っていない業者も含まれていた。

市は昨年十月、この五社に参考見積書提出を要請。この見積書を基に総額約二億円の事業費を算定した。辞退しなかったのはこの五社で参考見積書を提出させたことについて市は「（五社とも）プレゼンに来たため」と説明している。

電気設備業界関係者は「LED を扱わない業者まで指名すれば、辞退するのは当たり前」と話している。

辞退届が送られてきたが、市は「辞退理由を明記する決まりはなく、理由はまったく分からない」と説明。今月中旬、事前確認委員会を設置し残る五社が提案する LED 防犯灯器具の事前審査を行った。辞退した中には LED を扱っていない業者も含まれていた。

朝日新聞
2 月 25 日付

取手市が総額約二億円で、十年間のリース契約で市内九千七百本の防犯灯を発光ダイオード（LED）照明に切り替えるため、リース会社十七社を入札参加業者に指名したところ、うち十二社が指名を辞退していたことが二十四日、本紙の調べで分かった。異例の大量辞退だが市は予定通り三月一日に入札をする。

指名競争入札で行われる LED 防犯灯事業の指名業者選定は、担当の建設部管理課が実績などを参考に原案を作成。副市長を委員長とする指名委員会が、先月二十五日の委員会で指名業者選定基準に基づいて選定し、各業者に指名通知を出した。

今月に入って相次いで

市は昨年十月、この五社に参考見積書提出を要請。この見積書を基に総額約二億円の事業費を算定した。辞退しなかったのはこの五社で参考見積書を提出させたことについて市は「（五社とも）プレゼンに来たため」と説明している。

電気設備業界関係者は「LED を扱わない業者まで指名すれば、辞退するのは当たり前」と話している。

辞退届が送られてきたが、市は「辞退理由を明記する決まりはなく、理由はまったく分からない」と説明。今月中旬、事前確認委員会を設置し残る五社が提案する LED 防犯灯器具の事前審査を行った。辞退した中には LED を扱っていない業者も含まれていた。

東京新聞
2 月 25 日付

3月取手市定例市議会開催（3月2日～23日予定）

平成24年度取手市予算案が審議されます。

本会議、委員会は
傍聴できます。

一般質問



鈴木きよし市議

3月6日（火）10時から（予定）

- 放射能対策について
 - 放射能対策に要した費用は100%国と東京電力に求めるべき市が請求した後の進み具合は
 - 子どもの健康調査
 - 除染計画
- JR取手駅東口のバリアフリー化について
 - 平成22年に採択された取手駅東口バリアフリー化の進展状況は



せきど 勇市議

3月6日（火）午前（予定）鈴木市議の後

- 公正で公平な市政運営について
 - 投票立会人が外され、公平な選挙運営がゆがめられた。是正を求める
 - 公営掲示板の設置場所及び立候補者のポスター掲示番号の配置
 - 投票所の改善
- 防災対策と小中学校の統廃合計画の見直しについて
 - 予想される直下型地震について、被害の想定を行い、万全の対策を
 - 教室も含め学校の耐震補強工事の早急な実施を
 - 小中学校の統廃合計画の見直しと避難場所の確保



遠山ちえ子市議

3月7日（水）午後（予定）

- 住み慣れた地域で安心して暮らすために
 - 第5期介護保険事業計画（見直し点）
 - これ以上の負担増は避けるべき（介護保険料・利用料）
 - ワンストップ相談（サービス）
 - 地域福祉計画を生かすべき
- 地域要求実現を
 - 藤代駅周辺の改善を取り組むべき
 - 雨水排水問題
 - 地域公共交通問題の取り組み
 - 私道における側溝清掃要求に応えるには
 - 消防体制の充実に向けて



加増みつ子市議

3月7日（水）午後（予定）遠山市議の後

- 地元産業振興で地域経済の再生を
 - 商業振興について
空き店舗対策・空きビル対策の抜本策を／旧東急ビルの再開をすすめよ
 - 建設・土木関連企業など地元中小企業優先の産業政策への転換を
住宅耐震事業の拡充・住宅リフォーム助成制度の導入
公共事業は、地元中小企業への発注拡大を
- 駅前の整備について
 - 各種法令違反が濃厚なウェルネス計画推進をやめよ
 - 市民の合意と納得による街づくりへの転換を

3月議会に向けて提出された
請願と陳情

請願

- 「社会保障と税の一体改革」による消費税の増税は行わないことを求める意見書提出に関する請願
紹介議員 加増みつ子市議
- 黒字の国民健康保険税引き下げを求める請願書
紹介議員 加増みつ子市議
- TPP交渉参加に向けた協議の中止を求める請願
紹介議員 遠山ちえ子市議

陳情

■取手駅北C街区の市有地売却に関する百条委員会設置を求める陳情
他9件が出されています。

百条委員会（ひゃくじょういんかい）

とは、都道府県及び市町村の事務に関する調査権を規定した地方自治法第100条に基づき、地方議会が議決により設置した特別委員会の一つ（特別委員会の根拠条文は地方自治法110条）
地方自治法第100条第1項には「普通地方公共団体の議会は、当該普通地方公共団体の事務に関する調査を行い、選挙人その他の関係人の出頭及び証言並びに記録の提出を請求することができる」（一部抜粋）との条項があり、この権限は議会の百条調査権とも呼ばれる。
百条調査権の発動に際しては、証言・若しくは資料提出拒否に対し禁錮刑を含む罰則（同条第3項）が定められており、国会の国政調査権（日本国憲法第62条）に相当するものである。議会の議決にあたっての補助的権限、執行機関に対する監視機能、世論を喚起する作用等を有している。

インターネット…ウィキメディア財団が運営するインターネット百科事典より

「取手駅西口街区の公有地売却に関する検査を求める動議」

2月15日、16日に新市議による平成24年第1回取手市会臨時会が開催されました。
16日、加増みつ子、遠山ちえ子、飯島悠介の各市議による「取手駅西口街区の公有地売却に関する検査を求める動議」が提出されました。加増市議の趣旨説明の後、

本会議で採決され、9対16で否決となりました。

電子投票による採決の際、加増議員は賛成のボタンを押したつもりが、表示板で自分の表示を確認しないまま、採決が集結し、不本意ながら反対の“態度”になりました。

加増みつ子市議より

今回の件は私、加増の不注意によるものです。市民のみなさんに大変申し訳なく思っております。深くお詫び申し上げます。今後このようなことが起きないように十分に気を付けてまいります。今後ともよろしくお願い致します。